

特別決議

**2011年度政府予算に小学校1・2年生の35人学級、
高校生の給付型奨学金を盛り込ませる壮大な運動を！**
子どもに思いを寄せ、憲法と子どもの権利条約にもとづいた教育をすすめるためにー

長年にわたる私たちの運動と世論の広がりを反映して、文部科学省は、35人・30人学級への移行を含めた「新・教職員定数改善計画（案）」を策定し、その初年度分として、小学校1・2年生を35人学級とする経費を、2011年度政府予算に対する概算要求に盛り込みました。高校や障害児学校の学級編成標準の改善が見送られるなどの課題を残しつつも、これまでゆきとどいた教育の条件整備、少人数学級実現を求めて父母・国民とともに作りあげた運動の重要な到達です。また、公立高校の授業料不徴収、私立高校などを対象にした就学支援金に引き続いて、高校生に対する給付型奨学金事業の創設も概算要求に盛り込まれました。これも貧困と格差拡大から子どもたちと教育を守れと積み上げてきた全国の運動の重要な到達です。しかしながら、この概算要求は、「元気な日本復活特別枠」としての予算要望となっています。これは公開による「政策コンテスト」によって絞り込むとされており、子どもたちの教育を受ける権利を保障するための教育条件整備が、「政策コンテスト」の対象とされること自体が大変不当なことです。

引き続き貧困と格差拡大で、子どもたちの置かれている状況はさらに深刻です。定時制高校で給食費が払えない生徒が何人もいます。児童虐待件数は増え続け、小中学校の暴力件数は過去最高となっています。国連「子どもの権利委員会」は「学校システム全体を見直すことを勧告」しています。子どもたち一人ひとりにじっくり関わって教育をおこなうためには、どうしても概算要求・定数改善計画を政府予算に盛り込ませることが必要です。

長年積み上げてきた「ゆきとどいた教育を求める全国署名」の到達に立ち、これまでにない運動を繰り広げることが今大変重要となっています。日本PTA全国協議会など23団体でつくる「子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体連絡会」も、学校長、PTA会長、教職員へはたらきかけています。すでに各県で始まっている「ゆきとどいた教育を求める全国署名」を、PTAに、地域の諸団体に持ち込み、対話と懇談を広げ、地域から父母・PTAとともに地元国会議員への要請・懇談を旺盛におこない、ゆきとどいた教育をすすめるための予算編成となるよう父母・国民、教職員が一体となった壮大な運動を全国各地で広げましょう。

これらの運動と固く結合させて、全教職員総対話で、なんとしても2010年度1万人の組織拡大をすべての組合員の知恵と工夫でとりくみ、全教結成20周年を迎えましょう。

2010年10月15日

全日本教職員組合第41回中央委員会